

平成23年7月28日
中部経済産業局

「東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会」開催について

中部地域における企業の事業継続・早期復興を可能とする地域連携による防災に関わる課題とその対応策を検討するため、東海地域の産学官により構成する「東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会」を開催いたしますので、当日の取材をお願いいたします。

本年3月に発生した東日本大震災においては多くの企業が被災し、その影響は広範囲に及んでおり、海外からも日本経済の早期復興が求められております。

現在、企業単位の事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）については、大企業を中心に普及しつつありますが、本震災の被害状況にみられるように企業単位によるBCPのみでは不十分との指摘もあり、今後、東海・東南海・南海複合型地震の発生リスクの懸念から、地域を視点とした新たな産業防災・減災体制の確立が急務とされております。

特に、大地震等の広域災害においては、自助による企業単位の取り組みに加え、共助の取り組み（地域内もしくは地域間）による「地域連携BCP」が産業活動の防災・減災には有効であると指摘もされています。

このため、地域単位で企業の防災・減災力を高めることにより“災害に強いものづくり中部”を築くため「東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会」を開催し、企業の事業継続・早期復興を可能とする地域連携による防災に関わる課題とその対応策を検討いたします。

記

1. 研究会開催概要

日時：平成23年8月3日（水）15：30～17：30

場所：中部経済産業局 2階大会議室（中区三の丸2-5-2）

構成員（予定）：別紙1のとおり

2. 取材要領

(1) 取材については、下記のとおりとさせていただきます。

①研究会冒頭部分（紀村局長挨拶）

②研究会終了後におけるブリーフィング（紀村局長及び渡辺座長）

（時間：17：30～18：00 場所：中部経済産業記者クラブ室）

(2) 取材ご希望の方は別紙2「取材登録票」の必要事項にご記入いただき、8月1日（月）17時までに下記までFAXにてご登録願います。

【お問い合わせ先】

中部経済産業局 地域経済部 地域振興課長 中島

担当：地域振興課 課長補佐 金森

電話：052-951-2716（直通）

FAX：052-961-7698

「東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会」構成員一覧
(予定)

【委員】

- 浅野 聡 国立大学法人三重大学 大学院工学研究科准教授
- 一柳 良直 名古屋市 市民経済局産業部長
- 岸田 嘉成 常滑市 環境経済部企業立地推進担当部長
- 北村 宏司 トヨタ自動車株式会社 総務部総務室危機管理グループ長
- 佐藤 昇 三菱化学株式会社 四日市事業所企画管理部管理グループマネージャー
- 佐野 彰彦 ユニー株式会社 総務部チーフマネージャー
- 柴田 晋吾 中部電力株式会社 総務部専門部長
- 森 邦昭 プリ・テック株式会社 代表取締役社長
- 中畑 裕之 株式会社百五経済研究所 地域調査部部長
- 原田 公孝 豊橋市 産業部長
- 藤岡 正迪 岐阜県可児工業団地組合 専務理事
- 古田 裕之 東邦ガス株式会社 供給防災部供給センター所長
- 水野 隆 勝川駅前通商店街振興組合 副理事長
- 山田 茂 社団法人中部経済連合会 地域開発部長
- 渡辺 研司 国立大学法人名古屋工業大学 大学院工学研究科教授 【座長】
- 渡部 和志 日本トランスシティ株式会社 総務部副参事

【オブザーバー】

国土交通省中部地方整備局企画部

経済産業省地域経済産業グループ立地環境整備課

中部経済産業局 地域振興課 あて
FAX : 052-961-7698

「東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会」 取材登録票

社 名 : _____

所属部署 : _____

氏 名 : _____

※複数名ご登録の場合、代表者名をご記載いただき、代表者を
含めた人数を下記にご記載願います。

計 () 名

連絡先 _____

取材内容

※取材ご希望の箇所に「レ」点を付記願います。

研究会（冒頭挨拶のみ）

ブリーフィング